

アドミッション組織における地域貢献の一考察

永野 拓矢 (名古屋大学¹⁾)

大学の『三大使命』のひとつに「社会貢献」がある。地域志向の教育研究を推進する国立大学において、またそのアドミッション組織に属する教職員にとっての地域および社会貢献とは、どのような取り組みが求められているのだろうか。入試研究や入試広報等、日常の業務に関わりながらの企画立案と実行は可能なのだろうか。

本稿では、高知大学アドミッションセンターにおける進学・学習に関する支援策について事例を示し、アドミッションオフィサーとしての教育活動に関する成果と課題について考察した。

1. はじめに

1.1 大学の使命と地域志向

大学の使命である「研究・教育」に続き、高等教育機関の新たな使命として「社会貢献」が追加された。「社会貢献」を大学の責務として明示したのは平成17年の中央教育審議会答申である。「教育」や「研究」は、「社会貢献」を内包している見方もできようが、社会における課題の解決等に対して成果や結果を示すことが、(大学への)期待のひとつとされることになった。その後の学校教育法(83条)や教育基本法(7条)の改正からも、教育および研究といった大学の成果を社会に寄与し、地域と社会の発展に貢献することが、大学の主たる目的のひとつとして位置づけられている(図1)。

さらに平成28年度から始まる第3期国立大学中期目標・中期計画において、文科省の新方針『三つの枠組み』で「地域と特色分野の教育研究」を選択した“地域志向”の55の国立大学においては、「主として、地域に貢献する取り組みとともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取り組みを中核とする国立大学を支援する」と明示されている。

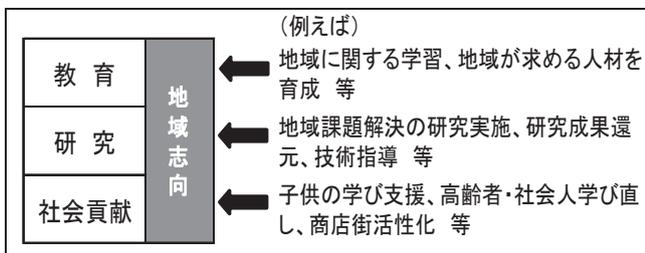


図1 「地(知)の拠点大学による地方創生について」
文科省大学改革推進室 資料より

1.2 高知大学と社会(地域)貢献

高知大学は従来から県内の地域連携を推進してお

り、教育・文化・産業の各方面で学校や行政、さらに企業間と連携を深めている。教育支援の面においても、高大連携事業として県内の高校に出向いて出張講座の実施、あるいは学内にて実践的な教育プログラムを行うなどの生徒向け事業から、学校教員を対象とした研修事業や共同研究なども積極的に実施している。平成28年度の国立大学運営費交付金再配分の重点評価において、高知大学は対前年100%を超す「42大学」に選出²⁾されたことに鑑みても、高知大学の地域に対する取組は全国的な評価に伍するといえよう。

1.3 問題の所在とアドミッションセンターの取り組み

文科省の学校基本調査(平成27年速報)によれば、高知県の大学等進学率は約47%で、全国31位ながら四国4県において最下位である。高知県は県都高知市にヒトやモノが一極集中し、高校進学においてもいわゆる“進学校”とよばれる高校も高知市内に集中している上に地方県では珍しい“私立優位”の土地柄であり、県民の経済や教育的格差が随所に感じられる³⁾。

筆者は本学の入試報告や広報を兼ねて、春先に地元高知県内の公私立高校を訪問しているが、地方の、とりわけ郡部に位置する小規模校の教員から、「距離的に都市部の進学校には通学出来ないが、高校入試では比較的高得点をあげるなど学力的には優秀な生徒が毎年1~2人は入学する。しかし周囲の友人に流されるのか、また本人も卒業後の進路について意識しないまま過ごすせいか、学習意欲が高まらずに結局は程々の進路先で収まる傾向にある」等の、「(磨けば)光る原石」の存在について各校で伺っていた。

これまでも高大連携に基づき、郡部の小規模校の生徒を対象に出前講義や進路講演など、進学準備に向けて頑張る高校生に対して大学から様々な支援活動を行っているが、いずれも単発的であり、長期を見据えた支援を行うことはマンパワー的にも限界があった。し

かも地方の小規模高校生の進路先は、大学進学は少数で多勢は専門学校への進学や就職である。よって進路指導部の教員も多様な進路に対応することが求められるため、入試が複雑に細分化した大学進学に特化した進路指導が行いにくい背景にあった。

以上のことに鑑みて、アドミッションセンターとしての支援事業は、対象を高校生だけではなく高校進学前の小～中学生にも広げることに加え、保護者や学校教員、さらに行政職員にも声掛けを行い、間接的ながらも全体が関わり早期の段階から進学意欲及び学力向上を支援する企画・立案し、継続的に実施することとした。

当センターと中学校や地方自治体の接点は、これまでは皆無に等しかったが、幸いにも高知大学は上述の通り県内多くの市町村と「人材育成の連携協定」を結んでいることで、学内と町等にそれぞれ窓口と当事者が存在することで事務的な問題点は解消されている。以上からこの度の「教育支援活動」は地域連携の一環として、高知大学アドミッションセンターと地域の(主に)中学生や保護者を対象とした進学と学習に関する支援事業を行うことが可能となった。

1.4 先行事業に対する成果と課題

高知大学に限らず学校や地方自治体等の連携事業は、地域志向の高まりなどから各大学がそれぞれの地域と連携した活動が展開されている。殊に教育に関する活動は、学部学生による学習支援や、科学やスポーツに関する貢献事業など、多くの大学で実施されている。また、大学生や教員免許取得者などに呼びかけ、地方自治体が窓口になって地域の学校で学習支援を行う事例も見られるなど、支援事業に関する取り組みは拡大傾向にある⁴⁾。

教育支援の諸活動に関する、大学や地方自治体の白書や報告書等によれば、各事業において一定の意義や成果があった一方で、「成果を持続するには、継続的な実施が必要」との報告が散見される⁵⁾。とりわけ地域志向を掲げる大学は、地域や学校、あるいは企業からの連携依頼を多数抱えている関係で継続的に関わるのが困難になっている新たな課題も見受けられた。

本稿の支援策は、従来のイメージであろう『①大学(例えば大学生、院生)による生徒等への“直接的”な学習支援』ではなく、『②大学による 保護者と生徒、および学校と行政を対象とした進学・学習に関する“間接的”な支援事業』である。①は単発的には行いやすいものの継続性が困難なことに加え、地元の民間塾などへの配慮(民業圧迫等)もあり限定的な支援に留ま

ることが課題であった。

一方で②は、大学が直接勉強を教えることはしない。企画の内容は「大学進学の魅力を知る」ことと「学び方のノウハウを得る」ことであり、それらを家族とともに共有して、個人学習の向上を促すことに重点を置いている(表1)。

学習意欲に乏しい生徒に「勉強させる」ことは至難の業であるが、そもそも意欲が高まらない要因は友人関係など周囲の影響によることが大きい⁶⁾。また家族の教育観も無関係ではなく、小林は高校生においても進学等の進路選択に最も影響を与える者として、生徒の学力と家庭の経済力(家計所得)であると指摘した上で、さらに学力は所得階層と正の相関があると述べている(小林 2008)。

以上から、それらの教育的な課題を家庭での過ごし方等より改善を図るには、家族の(家庭学習に対する)理解を得る必要があることから、本講座は保護者等の参加を期待し、かつ奨励している。さらに、教科学習等で躓く箇所は個人や家族間では解決しない場合が発生することを想定して、学習指導を行う支援員を町で募集し、各中学校に設置する提言等も含めた。「学習支援の制度」は前述の通り、高知県内でも高知市や一部の市町村で導入し、運用している実績があることから、教育行政を担当する町職員に向けた「町への期待」としての提案である。

(表1) 教育支援企画の趣旨

<p>企画: 高知大学アドミッションセンターによる「進学支援」</p> <p>対象: 郡部在住の中学生とその保護者。あるいは学校教職員と自治体職員等。</p> <p>目的: 大学進学の魅力を知り、進学意欲を高めて学力向上に努める。</p> <p>担当: アドミッションセンター、地域連携推進センター、各UBC駐在教員支援策の流れ(案):</p> <p>①「大学進学の魅力」と「効果的学習法」について講演形式で実施する(子・保護者、および学校関係者・自治体職員で情報を共有)</p> <p>②学習支援を行う「教育支援員」に対し、「効果的学習」についての研修を行う</p> <p>③実施(支援員に適時助言等を行う)</p> <p>※①～③を継続する</p>

2. 地元国立大学としての地域支援活動

高知大学は平成 27 年度に地域協働学部を開設するなど、地域の産業振興に向けた取り組みを精力的に実施している。また、県や市町村も地域住民や学校との

連絡調整を行い、円滑な業務体制が築かれている。さらに、地元の企業もインターンシップや共同研究など大学との交流も盛んであり、学生の受け入れも積極的に行われている。

地元のマスメディアも産官学の積極的な交流を肯定的に捉えており、大学の地域貢献に関する報道を紙面や放送で適時県民に報じるなど、「県民一体が高知家がやき」のキャッチフレーズ⁷⁾に見劣りしない地域活性化に向けた運動を県全体で展開している。人口が少なく、少子高齢化が続く高知県だが、都会では失われかけている「人と人とのつながり」が息づき⁸⁾、それらが地域事業の円滑化を後押ししていることが窺える。

2.1 高知大学 KICS 事業

高知大学では、平成 25 年度に採択された COC 事業⁹⁾の一環として、県内各地に駐在型の教員を派遣する等、地域密着型の支援活動を行っている。

高知県の地勢の問題から全域的な大学と地域との連携が困難な状況を克服し、地域ニーズと大学シーズを効果的にマッチングする体制を構築しており、高知県が設置する県内 7 か所の産業振興推進地域本部に大学教員 (UBC) が常駐し、官学一体となつてくまなく地域と向き合うことで、地域と大学との域学連携や産学連携活動を実践する。この体制を高知大学インサイド・コミュニティ・システム (Kochi University Inside Community System : KICS) と称している。

今回の進学支援企画は、地域連携推進センターの担当職員や当該地域で活動する KICS の幡多 (はた) 地域の担当専任教員、およびアドミッションセンターの合同実施で実現した。

2.2 四万十町公開講座

開催地の高岡郡四万十 (しまんと) 町は高知県西南部に位置する第 1 次産業を主とする四万十川の中～上流域に位置する町である。人口は約 1.8 万人で、町面積の多くが山林である。平成 18 年 3 月に旧 3 町村が合併して現在の町名となった。町内に高校は 2 校あるが、いずれも進路多様の小規模校である。同町と高知大学とは人材育成の連携協定を締結おり、産学官にて様々な交流事業を展開している。なお、当町から県都高知市へは JR の特急利用でも通勤通学は困難であり (JR 高知～窪川 約 72 キロ)、進学の際には「高知市内の高校周辺に下宿する」ことが一般的であるという。

平成 28 年 2 月 2 日に実施した公開講座では、演題「大学進学の魅力と学習力向上について考える」として、中学生とその保護者を対象とした大学進学を促す

ことと学力の向上策に関する話題を提供した (表 2)。

本企画の交渉および運営については、町は企画課が担当し、大学側は前述の通り地域連携推進センター職員および KICS の当地担当教員とともに企画・立案された。なお、この公開講座は全 5 回の実施¹⁰⁾であり、教育支援に関する項目についてアドミッションセンターが担当して講義を行った (第 1 回目)。

講演時間の 90 分のうち後半 10 分は質疑応答に充てたが、終了時刻を過ぎても質問が続くなど参加者の熱心さが伝わった。

今回の参加者 27 人は全員が大人であり、その情報は事前に筆者に伝わっていたが、予定通り「大学進学の魅力」と「学習力向上」について講演した。

(表 2) 四万十町公開講座の要旨

- | |
|-----------------------------------|
| (1) 大学進学の魅力 |
| ・大学とは。大学生とは。 |
| ・大学で学ぶ学問について (文理別 4 例) |
| ・卒業後の進路 (主に高知大卒者の県内就職状況) |
| (2) 効果的な学習法とは |
| ・1冊の問題集を「繰り返し」学習する (学校からの配布教材でも可) |
| ・勉強部屋不要!? "リビング学習"のお勧めと家族の理解と協力 |
| ・学習時間と開始時刻の"定時化"の勧め |
| (3) 四万十町への期待 (要望) |
| ・各中学校に学習指導員の配置 (高学歴者の雇用対策にも一役) |
| ・英検などの資格試験の受験料の補助 |

2.3 アンケート結果から①

参加者の 7 割近くが 30～40 代のいわゆる“子育て世代”であり、当講座の受講動機が「テーマに関心あり」が最多であったことから参加者の学力向上等に対する関心の高さが窺えた。また 60 歳前後の参加者は町の幹部も含まれていたこともあって、教育行政に関する期待 (教育支援員の雇用等) についても効果が感じられた (回答 (1)～(3))。

(表 3) 参加者アンケート

(1) 参加者の年齢

	男	女	計 (率)
20歳 未満	0	0	0 (0.0%)
20 ～ 29歳	1	0	1 (3.8%)
30 ～ 39歳	5	3	8 (30.8%)
40 ～ 49歳	4	6	10 (38.5%)
50 ～ 59歳	4	1	5 (19.2%)
60 ～ 69歳	2	0	2 (7.7%)
70歳 以上	0	0	0 (0.0%)
合計	16	10	26

(2) この講座を受けようとした動機 (複数回答可)

	男	女	計 (率)
よく分かった	14	7	21 (80.8%)
少しわかった	2	3	5 (19.2%)
あまりわからなかった	0	0	0 (0.0%)
ほとんどわからなかった	0	0	0 (0.0%)
合計	16	10	26

(3) 講座の内容について

	男	女	計 (率)
知識・教養を高めるため	4	2	6 (20.0%)
大学教員の講義を受けてみたかったから	3	0	3 (10.0%)
テーマに関心があったから	11	7	18 (60.0%)
その他 ()	1	2	3 (10.0%)
合計	19	11	30

2.4 アンケート結果から②

アンケート (4) (5) から得られた受講後の感想について、「(本講座の内容は) 子どもに話すべき内容では?」といった意見もあったが、多くが「参考になった」と肯定的であった。特に「効果的な学習方法」こそ、本来は子どもに伝えるべき内容であるが、こちらは保護者から子どもに直接伝えやすい「教示しやすい」事柄として好意的に捉えられたようである。家庭学習の重要性と効果についても「役立った」との意見が多勢を占めた。

以上の通りアンケートを通じて明らかになったことは、「保護者の (教育に関する) 認識違いと情報不足」である。進学の意味や家庭学習の効果など、学力向上に欠かせない間接的な情報と指導法を伝えていくことは、これまでの外部からの子どもに対する量的な指導法に傾倒したものは異なる支援策こそ必要であると感じられた。

高校入試や大学入試など、在籍している学校から保護者に向けた情報は常時提供されているが、入試制度自体が複雑で、かつ毎年修正が行われる現状においては (特に大学入試)、保護者とその詳細を都度把握することは困難である。新教育課程や新入試に向けて、教育制度は大きく変わることになるが、生徒以上に保護者に向けた適切な情報と対処策 (指導・支援) の情報提供等について整備する必要がある。家族で教育に関する情報 (学習や入試も含む) を共有することは非常に重要である。

当講座は、地方に在住する生徒・保護者向けの教育支援にすぎず、運営側も「地域と教育的な課題」を強く意識して実施した意図はなかったが、この度の開催

を通じて教育制度・支援に関するひとつの問題点が明らかになったといえる。

(4) 今回のような「学力向上」に関する講演を引き続き町内で開催したほうがよいか。

	男	女	計 (率)
はい	16	8	24 (96.0%)
いいえ	0	0	0 (0.0%)
どちらともいえない	0	1	1 (4.0%)
合計			25

(5) (4) で「はい」と回答した方で、次回実施して欲しい内容について。(自由回答)

1	大学受験の制度(親が受験したことがないので分からない)
2	どのような内容でもありがたいです
3	高校進学の時など受験する前に将来のことを考えるきっかけを作るよう、中学の授業などで講座を開いたらよいと思った
4	家庭学習の方法や、子供の学力を上げる方法等
5	学習のやりかた
6	効果的な学習方法を子供達や親が知ることが重要だと思った。
7	自分自身の学習もあるが、子供達にもきかせてみたい。
8	とても勉強になりました。質問の意図とは異なりますが、小・中学生のご家庭に聞いていただきたい内容です。
9	実際に大学生の支援員の様子も見てみたいと思いました。
10	小・中の保護者向け(PTA主催)に大学進学の魅力・小学高学年から中学生対象に大学進学の魅力(勉強方法)を開催してもらいたい。
11	これからの社会で求められる能力。また、その能力をつけるための方法。
12	今回のような講座であれば、中学生に直接聞いてもらえるように平日昼間の時間帯で(授業中)教委にも配慮して頂きたい。
13	大学についての話と学力向上の話は切りはなして講義した方がいいのではないのでしょうか。大学進学させるつもりだから大学について知りたいという方(保護者)には、はじめに話されていた話は良いと思う。それだけでなくもう少し詳しく説明してくれると喜ばれるのでは?個人的には効果的学習の話が為になった。
14	大学での教育・研究活動の事例を詳しく知りたい。大学進学の実体的なイメージが複数あることで、子どもの興味ある分野に合ったものが見つかり、実効性が高まると考える為。
15	学力とは何か(なぜ、勉強するのか)⇒学力向上
16	大学側が求める人材(学生の)や知識について
17	子供のやる気を引き出す方法などのお話をお聞かせいただけたら
18	子供のやる気を引き出す方法とか知りたいです。
19	保護者向けも良いが「学習力向上」の内容だったので、中学生向けとかいいのかなと思いました。
20	高校生にどんどん言ってほしい。

2.5 (四万十町公開講座) 成果と今後の課題

本事業に関する高知大学アドミッションセンターの狙いは「(子どもたちの) 進学意識の高まりと学習力および学力の向上」である。主たる対象者が中学生と

その保護者、および学校教員や自治体職員のため、高知大学への志願に直ちに結びつくことはない。

よって（大学からの）入試広報的な意味合いはゼロに等しいが、これは広義として県民の進学意識と学力の向上が高まることで結果的に高知大学などの志願に結び付くことも期待できる。大学等進学率が平均に届かない県は、本事業を展開することで進学需要としての掘り起こしは可能であると考えられる。該当県に立地する大学の検討を待ちたいと思う。

今後については、中学生を対象に同様の講座を行い、家庭学習での環境の整備と、教科指導を担う教育支援員への研修を実施し、地域の学習力向上の底上げを図る予定である。

中学生等を対象とした企画の課題は、大学と町と学校の“橋渡し”の存在である。学校行事の一環として直接の交渉が可能な高校と異なり、中学校は地元自治体（教委を含む）に打診するケースが多く、実現前の事務的な行き来を見据えた段階で消極的になることが懸念される。以上から当事業の成否については、大学と地方自治体の円滑な事務連絡等が行える組織の有無によるといっても過言ではない。昨今は平成の町村合併等で広域となった自治体が多く、過疎地においても旧町村にそれぞれ中学校があるため、円滑な連絡調整を行える組織づくりが必須と言える。

3. むすび

本稿は高知県の地方都市の学習支援に関する現状と課題について概観し、アドミッションセンターとしての支援策について考察した。本事業の前段階で数年前より小規模校への聞き取りや進学対策の講演などを行い、過疎地域における教育的課題をある程度把握した上での実施であった。

同様の課題を抱える地方自治体は県内外問わず存在するものと思われる。地域志向を掲げた地方の国立大学にとって、看過できない喫緊の課題であり、地域の学力向上を願う大学にとってもひとつの検討事項と言えよう。また、今回の支援事業は、付近に進学塾などの学校外教育施設がない、地方の求めに応じて開催した形態だが、所得格差が顕在化している現代においては地方部都市部の区分なく同様のニーズがあると思われる。

藤田は、相対的貧困率の上昇傾向や年収格差の拡大傾向に加えて、医療格差、住居格差、文化的生活水準格差、そして教育投資に係る格差は、直接的に大学進学や高校進学に必要な諸経費（入学金や授業料等）の支出を減らすかたちで、あるいは学力形成や受験準備

といった側面での格差を媒介にして、教育達成（高校・大学への進学）の格差をもたらす可能性がある指摘している（藤田 2012）。

本事業を円滑に遂行するにあたっては、大学と地方自治体との連携を強化する組織は必須と指摘したが、設備費や人件費等の抑制に舵を切った大学にとっては組織の新設は難色を示すと思われる。しかしながら県民の総活躍を期待する昨今においては、義務教育段階での進路・学習支援は重要である。地元の大学として、さらに全学的な立場にあるアドミッションセンター（オフィサー）への期待が一層高まるものと考えられよう。

注

- 1) 筆者は平成 28 年 5 月まで、高知大学アドミッションセンターの専任教員として在籍していた。
- 2) 重点支援施策による運営費交付金の再配分において、「人材育成や地域課題・地域貢献の取組」の枠組みを選択した 55 大学のうち、24 大学が対前年 100%超の「増額回答」となった（全体で 42 大学）。増額校のひとつである高知大学の配分率は対前年 107.8%で、地域活性化拠点の機能強化へ農林海洋科学部を新設することや、地域協働学部を中心とした現場主義の教育体制の整備などが評価された。
- 3) 高知県は中学高校ともに進学校選びでは公立よりも私立を選ぶ“私高公低”の傾向がある。学校基本調査（文部科学省 平成 27 年度）によれば、都道府県別の私立中学に通う割合は 1 位が東京都（23.9%）で、2 位が高知県（17.9%）であった。以下、3 位京都府（12.1%）、4 位奈良県（11.8%）、5 位神奈川県（10.9%）と続く（全国平均は 7.0%）。特に人口が集中する県都高知市内の小中学生による私立中学への進学率は高く、小学校卒業後に校区内公立中学に進学する者が半数にも満たない中学校も複数校存在するなど、高知県の私立志向は周辺県との違いが際立っている。
- 4) 例えば高知市では「教員補助員」や「放課後等学習支援員」と称した学習支援者等を募集し、高知市内の公立学校で加力補習など教育支援を行っている（平成 27 年度は約 60 人の募集）。
- 5) 例えば広島市主催の「平成 27 年度 大学生による学校支援活動」の前年度参加者によるアンケートによれば、「1 年を通じて参加したことが良かった」との意見が複数あった。単発の企画を多数関わるより、ひとつの企画に一定の期間に関わる重要性が示されている。

- 6) 筆者のこれまでの高校教員ヒアリングより。「学力高い生徒が非進学校に入学すると、余程の強い意志や目的がなければ周囲に同調し、学習を怠るようになり、結局は学力が低下する」といの声を全国の小規模校や進路多様校の教員から受けている。
- 7) 平成 25 年 6 月に高知県が発表した「高知県全体をイメージしていただく」コンセプトコピーである。
- 8) 高知県庁ホームページ「高知家とは」より
- 9) COC 事業 (Center of Community : COC) とは、文部科学省による採択事業のひとつである。大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。高知大学が採択された平成 25 年度では、区分「大学」において、289 の申請に対し (単独+共同)、51 件が採択された。
- 10) 当町の公開講座は、「教育支援」のほか、「食を通じた地域振興・地域活性」や「知的財産セミナー」、さらに地域の子供たちを対象とした「サッカー教室」なども開かれた。

参考文献・資料等

- 藤田秀典 (2012) . 「現代の貧困と子どもの発達・教育」『発達心理学研究』23-4,446-447
- 高知市ホームページ「重点政策の概要」平成 27 年度当初予算
- 国立大学協会 (2006) . 「国立大学による 地域貢献」宮城教育大学『地域学習支援センター ―自学自習支援― 』8.
- 小林雅之 (2008) . 『進学格差―深刻化する教育費負担』ちくま新書, 50-53.
- 財団法人 日本システム開発研究所 (2009) . 「放課後子ども教室における今後の学習支援活動の推進に向けた課題」『放課後子ども教室における学習支援の取り組みに関する実態調査 報告書』137-139.